

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計



### 第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

#### 1 概 要

##### (1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一・第二・第三、富郷、肱川及び道前道後第一・第二・第三の合計8発電所(9機)で、最大出力67,000kWである。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、供給電力量実績は233,910,553kWhと、目標の274,500,000kWhを14.79%下回っており、これは主として降水量が平年を下回り、発電稼働時間が減少したことによるものである。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 ( ) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発 電 所					
銅山川第一・第二・ 第三発電所、富郷発電所	kWh 121,626,800	kWh 139,700,000	kWh 120,969,500	kWh 18,730,500	% 86.59
肱 川 発 電 所	21,915,200	33,000,000	21,746,100	11,253,900	65.90
道前道後第一・ 第二・第三発電所	93,196,000	101,800,000	91,194,953	10,605,047	89.58
計	236,738,000	274,500,000	233,910,553	40,589,447	85.21
平成20年度実績	270,395,200	274,500,000	266,397,200	8,102,800	97.05
増 減 ( )	- 33,657,200	0	32,486,647	32,486,647	11.84
平成20年度に対する 比 率 /	% 87.55	% 100.00	% 87.81	-	-

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益に事業外収益を加えた総収益が 2,225,307,371円、営業費用に事業外費用を加えた総費用が 1,973,080,289円で、差引き 252,227,082円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 112.78%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 23,210,744円（8.43%）減少し、総収支比率も 0.76ポイント低下している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況及び財政状態に関する部分は消費税等を含まない額で記載している。  
以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 ( )	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>電 気 事 業 収 益</b>	2,323,349,000	2,209,988,554	113,360,446	95.12	
営業収益	2,298,247,000	2,183,156,433	115,090,567	94.99	
財務収益	25,075,000	26,354,072	1,279,072	105.10	
事業外収益	26,000	478,049	452,049	1,838.65	
特別利益	1,000	0	1,000	0.00	
<b>面河ダム等管理費分担金</b>	110,682,000	82,601,781	28,080,219	74.63	
面河ダム等管理費分担金	110,682,000	82,601,781	28,080,219	74.63	
<b>合 計</b>	2,434,031,000	2,292,590,335	141,440,665	94.19	

ア 電気事業収益決算額は 2,209,988,554円で、予算額に比べて 113,360,446円の減収となっており、執行率は 95.12%となっている。  
営業収益の主なものは電力料 2,176,420,425円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 82,601,781円で、予算額に比べて 28,080,219円の減収となっており、執行率は 74.63%となっ

ている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>電 気 事 業 費</b>	2,183,748,000	2,000,149,321	0	183,598,679	91.59	
営業費用	1,914,603,000	1,757,235,017	0	157,367,983	91.78	
財務費用	157,208,000	157,207,359	0	641	99.99	
事業外費用	106,937,000	85,706,945	0	21,230,055	80.15	
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
<b>面河ダム等管理費</b>	108,782,000	79,446,271	0	29,335,729	73.03	
面河ダム等管理費	108,782,000	79,446,271	0	29,335,729	73.03	
<b>合 計</b>	2,292,530,000	2,079,595,592	0	212,934,408	90.71	

- ア 電気事業費決算額は 2,000,149,321円で、183,598,679円の不用額を生じており、執行率は 91.59%となっている。  
 営業費用の主なものは、給与費 582,179,305円、減価償却費 495,749,388円、えん堤管理費分担金 182,335,819円である。  
 営業費用の不用額の主なものは、給与費、えん堤管理費分担金である。
- イ 面河ダム等管理費決算額は 79,446,271円で、29,335,729円の不用額を生じており、執行率は 73.03%となっている。  
 面河ダム等管理費の主なものは給与費 63,308,798円である。不用額の主なものは給与費である。

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ( )	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	11,265,000	11,213,303	51,697	99.54	
工 事 負 担 金	11,212,000	11,213,303	1,303	100.01	
固 定 資 産 売 却 代 金	53,000	0	53,000	0.00	

資本的収入決算額は 11,213,303円で、予算額に比べて 51,697円の減収となっており、執行率は 99.54%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	2,669,566,000	2,649,108,787	0	20,457,213	99.23	
水 力 発 電 設 備 費	16,865,000	1,803,827	0	15,061,173	10.70	
業 務 設 備 費	5,936,000	540,330	0	5,395,670	9.10	
企 業 債 償 還 金	328,263,000	328,262,630	0	370	99.99	
他 会 計 貸 付 金	2,318,502,000	2,318,502,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 2,649,108,787円で、20,457,213円の不用額を生じており、執行率は 99.23%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金及び損益勘定留保資金で補てんしている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 252,227,082円となっており、前年度に比べて 23,210,744円（8.43%）減少している。

#### (1) 営業利益

営業収益 2,118,090,237円に対し、営業費用は 1,737,105,820円で、差引き 380,984,417円の営業利益を生じており、前年度に比べて 25,696,903円（6.32%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 79,734,331円（3.63%）減少している。これは電力料の減少によるものである。

営業費用は、前年度に比べて 54,037,428円（3.02%）減少している。これは主として水力発電費の減少によるものである。

#### (2) 経常利益

営業利益に事業外収益 107,217,134円を加え、事業外費用 235,974,469円を差し引いた経常利益は 252,227,082円で、前年度に比べて 23,210,744円（8.43%）減少している。

事業外収益は、前年度に比べて 3,914,647円（3.52%）減少している。これは受取利息の減少によるものである。

事業外費用は、前年度に比べて 6,400,806円（2.64%）減少している。これは主として支払利息の減少によるものである。

#### (3) 当年度純利益

経常利益の 252,227,082円が当年度純利益となっており、前年度に比べて 23,210,744円(8.43%)減少している。

### 4 剰余金の状況（剰余金計算書及び剰余金処分計算書）

当年度における剰余金の増減及び処分については、次のとおりである。

#### (1) 利益剰余金

ア 減債積立金は、前年度繰入額 13,771,892円を企業債償還のため全額取り崩している。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金の当年度末残高は 917,233,054円となっており、前年度末残高と同額である。

ウ 前年度繰越利益剰余金 478,003,934円に、当年度純利益 252,227,082円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 730,231,016円となっている。

この剰余金の処分については、12,611,355円を地方公営企業法第32条の規定により減債積立金に積み立て、567,150,000円を他会

計へ繰り出し、残額 150,469,661円を翌年度へ繰り越すことになっている。

(2) 資本剰余金

前年度末残高 1,431,461,772円に、銅山川第一発電所三者分水施設建設改良費に係る工事負担金 10,679,337円を加えた資本剰余金の当年度末残高は 1,442,141,109円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 19,942,813,745円で、前年度に比べて 108,757,378円（0.54%）減少している。

負債は 1,508,182,429円、資本は 18,434,631,316円となっており、前年度に比べて負債は 43,401,167円（2.80%）、資本は 65,356,211円（0.35%）それぞれ減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 16,730,567,229円で、資産合計に対する構成比率は 83.89%となっており、前年度に比べて 1,822,360,933円増加している。これは長期貸付金の増加によるものである。

イ 流動資産は 3,212,246,516円で、資産合計に対する構成比率は 16.11%となっており、前年度に比べて 1,931,118,311円減少している。これは主として短期貸付金の減少によるものである。

(2) 負 債

ア 固定負債は 1,297,647,061円で、負債資本合計に対する構成比率は 6.51%となっており、前年度に比べて 26,696,562円減少している。これは主として湯水準備引当金の減少によるものである。

イ 流動負債は 210,535,368円で、負債資本合計に対する構成比率は 1.05%となっており、前年度に比べて 16,704,605円減少している。これは未払金の減少によるものである。

(3) 資 本

ア 資本金は 15,345,026,137円で、負債資本合計に対する構成比率は 76.95%となっており、前年度に比べて 314,490,738円減少している。これは企業債の償還によるものである。

イ 剰余金は 3,089,605,179円で、負債資本合計に対する構成比率は 15.49%となっており、前年度に比べて 249,134,527円増加して



いる。これは主として利益剰余金の増加によるものである。